

21世紀の日本の世帯数

—日本の世帯数の将来推計（全国推計：1998年10月推計）—

西岡 八郎*¹ 鈴木 透*² 山本 千鶴子*³ 小島 克久*⁴ 小山 泰代*⁵

I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、1995年国勢調査の結果と新しい全国将来推計人口（1997年1月推計）に基づいた全国の世帯数の将来推計を1998年10月に公表した。この将来推計の目的は、全国の世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別一般世帯数を求めることにある。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型とした。本推計は1995年国勢調査を基準人口とし、推計期間は1995年から2020年までの25年間である。今回の推計の主要な部分は世帯推移率法を用い、1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が1995年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

世帯の将来推計は、将来の住宅、医療、福祉等のニーズの予測をはじめ、きわめて幅広い分野で必要とされる人口情報である。とくに、社会サービス施策の重要性が高まるなかで高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予想が重要となっている。ここでは、新推計の方法と推計結果の主要な部分を紹介したい。

II 推計の方法

(1) 推計手法の概要

今回の世帯推計の主要な部分は、世帯推移率

法による動的モデルによって行った。従来はおもに世帯主率法による静的なモデルで行ってきたが、今回公式推計としてははじめて世帯推移率法を適用した。世帯の変動は世帯を単位として観察されるものであるが、個人を単位として生じる人口事象によって引き起こされるものであり、世帯の一人に生じた人口事象の結果、世帯構造が変化しこの変化が他の世帯員に波及し、各人の世帯属性が変化する過程である。このような世帯変動のメカニズムを取り入れモデル化したのが世帯推移率法である。

世帯推移率法は男女別、5歳階級別、推計期間別に、配偶関係・世帯内地位間の推移確率行列を用意し、それに期首の配偶関係・世帯内地位別人口ベクトルを適用して期末ベクトルを求めるものである。また、この方法は生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、未婚者が2人以上世帯の世帯主になったり、夫が別居している場合を除いて有配偶女子が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第3回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、本推計では推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼び、以下の規則を設けてマーカの地位

* 1 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長 * 2 同国際関係部第3室長
* 3 同人口構造研究部第3室長 * 4 同人口構造研究部第3室研究員 * 5 同人口構造研究部第2室研究員

と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

この結果、一般世帯人員について次のように男子12種類、女子11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。推計期間内での男女の夫婦別居へのフローを一致させる必要上、有配偶男子の「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」のマーカは一括して扱い、推計後に分割した。1995年基準人口は、国勢調査の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数および非世帯主数を男女別、5歳階級別、家族類型別マーカ数および非マーカ数に変換して得た。

(男子)

- S:hS 未婚・単独世帯のマーカ
- S:hO // その他の世帯のマーカ*
- S:nh // 非マーカ
- M:hS 有配偶・単独世帯のマーカ**
- M:hC // 夫婦のみの世帯のマーカ
- M:hN // 夫婦と子の世帯のマーカ
- M:hO // その他の世帯のマーカ
- M:nh // 非マーカ
- W:hS 死離別・単独世帯のマーカ
- W:hP // ひとり親と子の世帯のマーカ
- W:hO // その他の世帯のマーカ
- W:nh // 非マーカ

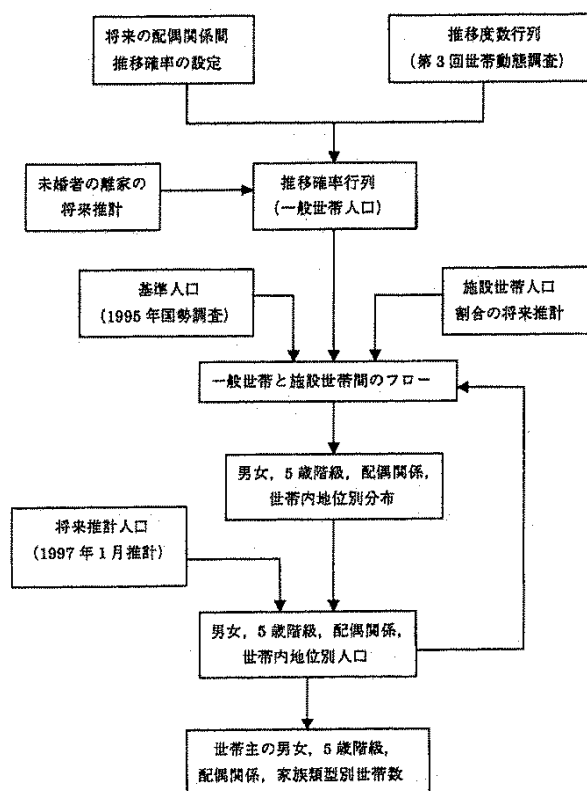
(女子)

- S:hS 未婚・単独世帯のマーカ
- S:hO // その他の世帯のマーカ*
- S:nh // 非マーカ
- M:hS 有配偶・単独世帯のマーカ
- M:hP // ひとり親と子の世帯のマーカ
- M:sP // 配偶者
- M:nh // その他の非マーカ
- W:hS 死離別・単独世帯のマーカ
- W:hP // ひとり親と子の世帯のマーカ
- W:hO // その他の世帯のマーカ
- W:nh // 非マーカ

* 親夫婦を含まない世帯

**ひとり親と子の世帯のマーカを含む

図1 世帯推計の手順



ただし推移確率の推定は配偶関係に関する確率と配偶関係別世帯内地位に関するその2段階に分かれ、さらに後者の推移確率については、標本調査から得られるのは一般世帯人口についてのみで施設世帯人口については別途推計する必要があるため、推計作業は以下のような多くの段階を含む複雑なものとなっている(図1)。

施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため、後述のように趨勢延長によって男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を推計した。これと推移確率行列によって求めた暫定的な一般世帯人員を組合せて、出入国がなかった場合の男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位(施設を含む)の組合せ別人

口を5年毎に推計した。ここから男女別、5歳階級別に、配偶関係と世帯内地位(施設を含む)の組合せ分布を求め、それを全国人口の将来推

計の中位推計における男女別、5歳階級別人口に乗じて、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位(マーカ・非マーカ)別人口を得た。

表1 世帯の家族類型別一般世帯数、平均世帯人員

	一般世帯数(1,000世帯)							一般世帯人員(1,000人)	平均世帯人員(人)
	総数	単独	核家族世帯				その他		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
1980(昭和55)年	35 824	7 105	21 594	4 460	15 081	2 053	7 124	115 451	3.22
1985(60)	37 980	7 895	22 804	5 212	15 189	2 403	7 282	119 334	3.14
1990(平成2)	40 670	9 390	24 218	6 294	15 172	2 753	7 063	121 545	2.99
1995(7)	43 900	11 239	25 760	7 619	15 032	3 108	6 901	123 775	2.82
1996(8)	44 416	11 506	26 044	7 874	14 971	3 199	6 867	124 073	2.79
1997(9)	44 951	11 736	26 380	8 154	14 931	3 295	6 835	124 359	2.77
1998(10)	45 466	11 952	26 713	8 425	14 898	3 390	6 801	124 622	2.74
1999(11)	45 952	12 150	27 039	8 683	14 872	3 483	6 763	124 866	2.72
2000(12)	46 407	12 341	27 349	8 920	14 852	3 577	6 718	125 088	2.70
2001(13)	46 793	12 518	27 597	9 126	14 813	3 658	6 678	125 271	2.68
2002(14)	47 188	12 693	27 856	9 355	14 762	3 739	6 640	125 432	2.66
2003(15)	47 566	12 861	28 105	9 569	14 715	3 820	6 601	125 569	2.64
2004(16)	47 920	13 023	28 336	9 769	14 668	3 899	6 560	125 682	2.62
2005(17)	48 227	13 171	28 540	9 932	14 627	3 981	6 516	125 753	2.61
2006(18)	48 456	13 292	28 685	10 054	14 588	4 043	6 478	125 784	2.60
2007(19)	48 674	13 417	28 814	10 200	14 508	4 106	6 444	125 772	2.58
2008(20)	48 865	13 531	28 926	10 334	14 425	4 168	6 407	125 720	2.57
2009(21)	49 022	13 636	29 017	10 455	14 335	4 227	6 369	125 626	2.56
2010(22)	49 142	13 734	29 079	10 541	14 252	4 286	6 329	125 483	2.55
2011(23)	49 200	13 819	29 086	10 579	14 177	4 331	6 295	125 284	2.55
2012(24)	49 254	13 912	29 081	10 636	14 065	4 380	6 260	125 037	2.54
2013(25)	49 284	13 998	29 062	10 686	13 949	4 427	6 224	124 744	2.53
2014(26)	49 295	14 081	29 025	10 729	13 827	4 470	6 188	124 408	2.52
2015(27)	49 273	14 159	28 967	10 753	13 706	4 507	6 147	124 025	2.52
2016(28)	49 207	14 225	28 871	10 737	13 600	4 533	6 111	123 589	2.51
2017(29)	49 146	14 307	28 762	10 730	13 470	4 562	6 076	123 105	2.50
2018(30)	49 068	14 387	28 640	10 720	13 333	4 586	6 041	122 582	2.50
2019(31)	48 974	14 464	28 507	10 710	13 191	4 606	6 004	122 025	2.49
2020(32)	48 853	14 531	28 357	10 694	13 043	4 620	5 966	121 428	2.49
				割合(%)					
1980(昭和55)年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985(60)	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990(平成2)	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995(7)	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
1996(8)	100.0	25.9	58.6	17.7	33.7	7.2	15.5
1997(9)	100.0	26.1	58.7	18.1	33.2	7.3	15.2
1998(10)	100.0	26.3	58.8	18.5	32.8	7.5	15.0
1999(11)	100.0	26.4	58.8	18.9	32.4	7.6	14.7
2000(12)	100.0	26.6	58.9	19.2	32.0	7.7	14.5
2001(13)	100.0	26.8	59.0	19.5	31.7	7.8	14.3
2002(14)	100.0	26.9	59.0	19.8	31.3	7.9	14.1
2003(15)	100.0	27.0	59.1	20.1	30.9	8.0	13.9
2004(16)	100.0	27.2	59.1	20.4	30.6	8.1	13.7
2005(17)	100.0	27.3	59.2	20.6	30.3	8.3	13.5
2006(18)	100.0	27.4	59.2	20.7	30.1	8.3	13.4
2007(19)	100.0	27.6	59.2	21.0	29.8	8.4	13.2
2008(20)	100.0	27.7	59.2	21.1	29.5	8.5	13.1
2009(21)	100.0	27.8	59.2	21.3	29.2	8.6	13.0
2010(22)	100.0	27.9	59.2	21.4	29.0	8.7	12.9
2011(23)	100.0	28.1	59.1	21.5	28.8	8.8	12.8
2012(24)	100.0	28.2	59.0	21.6	28.6	8.9	12.7
2013(25)	100.0	28.4	59.0	21.7	28.3	9.0	12.6
2014(26)	100.0	28.6	58.9	21.8	28.0	9.1	12.6
2015(27)	100.0	28.7	58.8	21.8	27.8	9.1	12.5
2016(28)	100.0	28.9	58.7	21.8	27.6	9.2	12.4
2017(29)	100.0	29.1	58.5	21.8	27.4	9.3	12.4
2018(30)	100.0	29.3	58.4	21.8	27.2	9.3	12.3
2019(31)	100.0	29.5	58.2	21.9	26.9	9.4	12.3
2020(32)	100.0	29.7	58.0	21.9	26.7	9.5	12.2

注 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

この5年ごとの推計結果に基づき、線型補間によって各年の結果を求めた。さらに1995年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位(世帯主・非世帯主)別人口を得た。

推計の作業は、図1に示した手順によって行われたが、それぞれの作業段階の主要な部分を以下に概説する。

(2) 将来の配偶関係間推移確率の設定

初婚、再婚、離婚、死別といった配偶関係間の推移確率の将来推計を、まず女子について行った。初婚確率は全国推計人口(1997年1月推計)の中位推計で設定された女子の初婚スケジュールに依拠した。死別確率は、同じく全国推計人口で設定された将来生命表を用い、男子の死亡確率を夫妻の年齢組合せ分布によって女子

の死別確率に変換した。再婚・離婚確率は、1990～95年の変化を補外して求めた。女子の推計結果に基づき、夫妻の年齢組合せ分布を用いて男子の配偶関係間推移確率を推計した。

(3) 一般世帯人口の推移確率行列の作成

推計された配偶関係間の推移確率を、第3回世帯動態調査（この調査では、調査時点である1994年10月15日と、1989年1月1日の世帯内地位が得られる。旧厚生省人口問題研究所、1994年）で観察されたパターンに従って分配し、一般世帯人口の配偶関係・世帯内地位間の推移確率行列を推計期間別に作成した。未婚者の世帯内地位については、離家の将来推計に従い推移確率を調整した。

(4) 未婚者の離家の将来推計

第3回世帯動態調査のデータから、男女別、コーホート別、結婚前の離家確率を求め、リレーショナル・モデルにより若年コーホートの将来の離家確率を補外した。

(5) 施設世帯人員割合の将来推計

男女別、5歳階級別、配偶関係別、施設世帯人口割合を国勢調査から得、1990～95年の変化率を補外して将来の施設世帯人口割合を推計した。

(6) 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、1995年国勢調査の男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位別人口に基づき、モデルの仮定に合わせて若干の調整を加えて得ている。

(7) 一般世帯と施設世帯間のフロー

1995年基準人口から出発し、推移確率行列（一般世帯）と将来の施設世帯人口割合から、将来の一般世帯・施設世帯人口を同時に推計した。将来の男女別、5歳階級別人口が全国推計人口に合致するよう調整した。こうして求められた世帯内地位別一般世帯人口のうち、家族類型別世帯主数から世帯数を求めた。

III 推計結果の概要

(1) 一般世帯人員と一般世帯総数

当研究所の全国将来推計人口によると、中位推計の場合、日本の総人口は2007年の1億2,778万人をピークとして、以後減少に転じるとされる。施設人口割合は急激には変化しないため、一般世帯人員の動向は総人口とほとんど変わらない。表1に見るように、一般世帯人員は1995年の1億2,377万人から増加して2006年に1億2,578万人でピークを迎える。その後は減少に転じ、2020年の一般世帯人員は1億2,143万人と、1995年に比べ235万人減少する。

これに対し一般世帯総数は、図2に見るように、1995年の4,390万世帯から2014年の4,929万世帯まで増加を続ける。すなわち総人口より7年、一般世帯人員より8年遅れて減少に転じる。それでも2020年の一般世帯総数は4,885万世帯で、1995年より495万世帯多い。

(2) 平均世帯人員

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味す

図2 一般世帯総数の推移

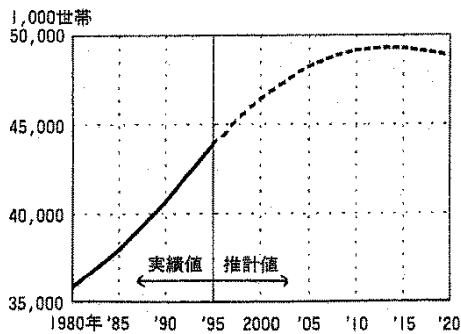
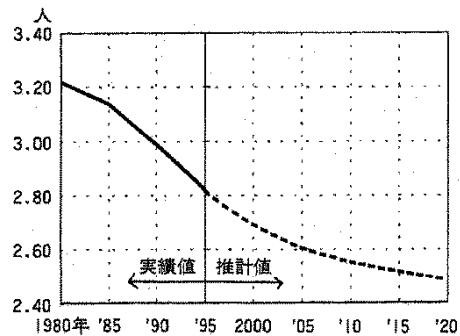


図3 平均世帯人員の推移



る。一般世帯の平均世帯人員は、1995年の2.82人から2020年の2.49人まで減少を続ける。ただし変化の速度は、図3に見るように次第に緩やかになると予想される。

(3) 家族類型別一般世帯数および割合

表1および図4に見るように、今後増加するのは「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」であり、減少するのは「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」である。より単純で小人数の世帯が増加することが、

平均世帯人員の縮小に対応している。

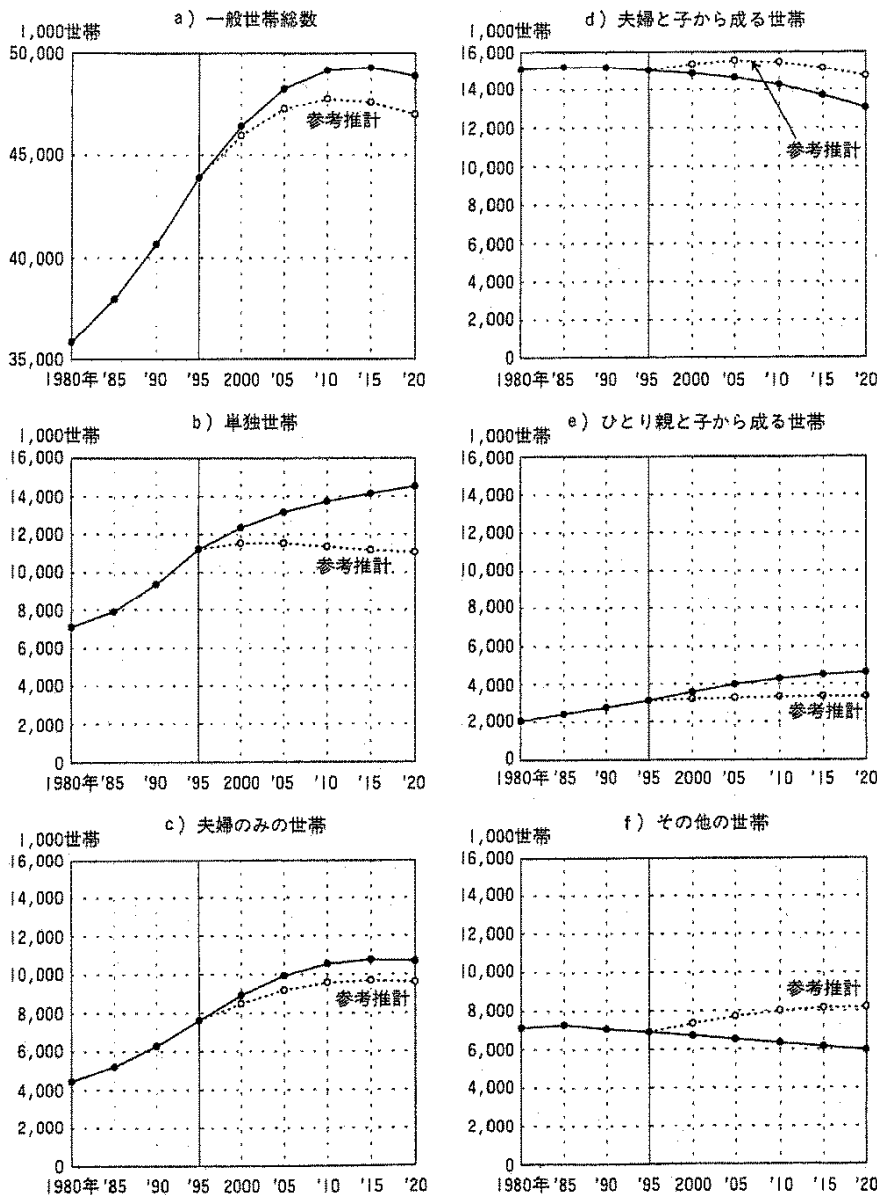
「単独世帯」は1995年の1,124万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる2015年以降も増加は止まらない。この結果、2020年には現在より329万世帯多い1,453万世帯となり、割合も1995年の25.6%から4.1ポイント増加して2020年に29.7%となる。現在では「夫婦と子から成る世帯」が最も多いが、2013年以降は「単独世帯」が最も多い類型となると予想される。

「夫婦のみの世帯」も増加を続けるが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2015年以降は一般世帯総数と同様、減少に転じる。すな

わち1995年の762万世帯から2015年の1,075万世帯まで増加した後、2020年には1,069万世帯となる。それでも2020年における世帯数は1995年よりも300万世帯以上多く、割合も1995年の17.4%から4.5ポイント上昇して21.9%となる。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、1995年の1,503万世帯から2020年には1,304万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつては一般世帯の40%以上を占める圧倒的に優勢な類型だったが、1995年時点で既に34.2%と割合をかなり低下させており、2020年に

図4 家族類型別一般世帯数の推移 (1980~2020年)



はさらに26.7%まで低下すると予想される。

「ひとり親と子から成る世帯」は今後も増加を続け、「単独世帯」と同じく2015年以降も増加は止まらない。この結果、1995年の311万世帯から2020年には462万世帯になると予想される。割合も1995年の7.1%から2020年には9.5%と、2.4ポイント上昇する。

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯

に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族世帯だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、1995年の690万世帯から2020年には597万世帯となる。一般世帯全体に占める割合も、1995年の15.7%から2020年には12.2%まで低下する。

表2 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合 (1995~2020年)

	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世帯主65歳以上							
1995年	8 668	2 202	4 536	2 936	1 052	548	1 930
2000	10 956	2 965	5 867	3 779	1 389	699	2 124
2005	12 892	3 657	6 992	4 483	1 663	846	2 243
2010	14 668	4 304	7 972	5 092	1 890	990	2 391
2015	16 587	4 969	8 982	5 721	2 119	1 142	2 636
2020	17 180	5 365	9 150	5 845	2 090	1 215	2 665
世帯主75歳以上(再掲)							
1995年	2 846	917	1 289	845	220	225	640
2000	3 856	1 392	1 736	1 123	326	288	728
2005	5 246	1 929	2 428	1 587	474	367	888
2010	6 530	2 400	3 112	2 018	625	469	1 018
2015	7 452	2 750	3 603	2 301	741	561	1 099
2020	8 270	3 064	4 018	2 546	833	639	1 189
割合 (%)							
世帯主65歳以上							
1995年	100.0	25.4	52.3	33.9	12.1	6.3	22.3
2000	100.0	27.1	53.6	34.5	12.7	6.4	19.4
2005	100.0	28.4	54.2	34.8	12.9	6.6	17.4
2010	100.0	29.3	54.4	34.7	12.9	6.8	16.3
2015	100.0	30.0	54.2	34.5	12.8	6.9	15.9
2020	100.0	31.2	53.3	34.0	12.2	7.1	15.5
世帯主75歳以上(再掲)							
1995年	100.0	32.2	45.3	29.7	7.7	7.9	22.5
2000	100.0	36.1	45.0	29.1	8.4	7.5	18.9
2005	100.0	36.8	46.3	30.3	9.0	7.0	16.9
2010	100.0	36.7	47.7	30.9	9.6	7.2	15.6
2015	100.0	36.9	48.3	30.9	9.9	7.5	14.7
2020	100.0	37.0	48.6	30.8	10.1	7.7	14.4

注 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

(4) 世帯主が65歳以上または75歳以上の世帯の見通し

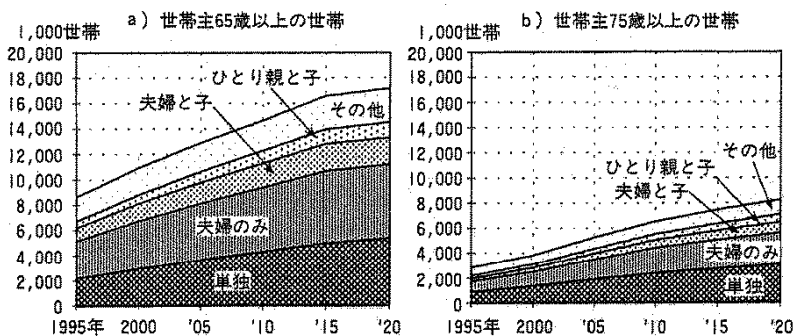
1) 世帯主が65歳以上または75歳以上の一般世帯総数の見通し

表2および図5に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、1995年の867万世帯から2020年には1,718万世帯へと1.98倍に増加することになり、この間の総世帯数の増加(1.11倍)、65歳以上人口の増加(1.82倍)をいずれも上回る。この傾向は、世帯主年齢が75歳以上の世帯ではさらに強く、1995年から2020年の人口の増加が2.32倍であるのに対し、同期間の世帯数の増加は285万世帯から827万世帯へと2.9倍になる。

世帯主が65歳以上の世帯の相対的に大きな増加速度のため、世帯主が65歳以上の世帯数が総世帯数に占める割合は、1995年の19.7%から2020年の35.2%へと大幅に上昇する。すなわち、世帯主が65歳以上の世帯の割合は、5世帯に1世帯という現在の水準から、3世帯に1世帯という水準になる。

また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も1995年の32.8%から2020年には48.1%へと増大し、世帯の高齢化が一層進むことになる。

図5 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移 (1995~2020年)



2) 世帯主が65歳以上または75歳以上の家族類型別世帯数の見通し

1995年から2020年の世帯主が65歳以上世帯の変化を家族類型別にみると、もっとも増加するのは「単独世帯」の2.44倍(220万世帯→537万世帯)で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の2.22倍(55万世帯→122万世帯)である。「夫婦のみの世帯」は1.99倍(294万世帯→585万世帯)、「夫婦と子から成る世帯」も1.99倍(105万世帯→209万世帯)の増加となる。また、「その他の一般世帯」は1.38倍(193万世帯→266万世帯)の増加で、5つの家族類型の中ではもっとも増加率が小さい。世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して増加率が大きい。特に「夫婦と子から成る世帯」は3.78倍(22万世帯→83万世帯)と顕著な増加をみせている。また、「単独世帯」も3.34倍(92万世帯→306万世帯)、「ひとり親と子から成る世帯」も2.84倍(23万世帯→64万世帯)と大きく増加する。

「単独世帯」は、2020年には現在から全体で329万世帯増加するが、このうち世帯主65歳以上の「単独世帯」は316万世帯を占め、増加分のほぼ全てを世帯主65歳以上の世帯が占めていることになる。また、「夫婦のみの世帯」でも、1995年から全体で307万世帯増加するが、このうち世帯主65歳以上の世帯が255万世帯を占めている。

世帯主が65歳以上の世帯について、1995年から2020年の家族類型別割合の変化をみると、「単

独世帯」は25.4%から31.2%へと一貫して増加する一方、「その他の一般世帯」は22.3%から15.5%へと次第に低下する。「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」には、目立った変化はなく、それぞれ34~35%、12~13%という水準で推移する。世帯主が75歳以上の世帯をみても、「単独世帯」が増加(32.2%→37.0%)、「その他の一般世帯」が減少(22.5%→14.4%)という点では世帯主が65歳以上の世帯と同じ傾向をみせているが、「夫婦と子から成る世帯」は割合が上昇し(7.7%→10.1%)、「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」はさほど変わらない。

家族類型別にみても、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合はそれぞれ増加の傾向にある。特にその割合が大きくなるのは「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」で、「単独世帯」では1995年の41.7%から2020年には57.1%へ、「ひとり親と子から成る世帯」では41.1%から52.6%となる。

(5) 欧米諸国との比較

表3は、日本の現在及び将来の世帯の特性を、現在の欧米諸国と比較したものである。日本の平均世帯人員は1990年に2.99人、1995年でも2.82人であり、表に示したどの欧米諸国よりも大きい。既に見たように、日本の平均世帯人員は2020年には2.49人まで低下すると予想される。これは1990年時点の欧米諸国の平均的な水準で、イギリスとほぼ等しい。世帯の縮小は続くものの、25年経った時点でも現在の北欧やドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと考えられる。

日本の単独世帯割合は1990年に23.1%、1995年に25.6%で、イギリス、フランス、アメリカに近い水準である。これが2020年には29.7%まで上昇するが、やはり現在の北欧やドイツほどには高くないものと予想される。

表3 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

	平均世帯人員 (人)	単独世帯割合 (%)
スウェーデン (1990年)	2.3	36
ノルウェー (1990年)	2.4	34
フィンランド (1990年)	2.4	32
デンマーク (1990年)	2.3	34
イギリス (1990年)	2.5	26
フランス (1990年)	2.7	24
ドイツ (1990年)	2.3	35
オーストリア (1990年)	2.6	27
アメリカ (1990年)	2.6	25
日本 (1990年)	3.0	23
日本 (2020年)	2.5	30

資料 US Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States 1996. Kuijsten, Anton, "Recent trends in household and family structures in Europe: An overview", in Evert van Imhoff, Anton Kuijsten and Pieter Hooimeijer (eds.), Household Demography and Household Modeling, New York, Plenum Press, 1995, pp. 53-84.

(6) 参考推計との比較

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位(世帯主・非世帯主)の組合せ別

分布が1995年値で一定とした場合の今後の世帯数の変化を表す。この場合、変動要因は人口規模と男女・年齢別構造のみとなる。

表4によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2010年前後まで世帯数は増加するが、本推計において予測されるほどではない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2020年の世帯数を4.0%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を1995年の1,124万世帯から2020年の1,110万世帯まで、減少させる方向に作用する。これは過去20年ほど続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子の同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯については、本推計の結果と同じく、参考推計でも長期的には「夫婦のみ」および「ひとり親と子から成る世帯」が増加し、「夫婦と子から成る世帯」は減少する。しかし変化の速度は、本推計の方が速い。つまり、これらの3種類の世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で結果が逆である。つまり、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は増加するはずである。従ってこの類型の今後の減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものと言える。

IV おわりに

今回適用した世帯推移率法は多相人口モデル

表4 本推計と参考推計との比較

	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
本推計 (1,000世帯)							
2000年	46 407	12 341	27 349	8 920	14 852	3 577	6 718
2005	48 227	13 171	28 540	9 932	14 627	3 981	6 516
2010	49 142	13 734	29 079	10 541	14 252	4 286	6 329
2015	49 273	14 159	28 967	10 753	13 706	4 507	6 147
2020	48 853	14 531	28 357	10 694	13 043	4 620	5 966
参考推計 (1,000世帯)							
2000年	45 953	11 555	27 050	8 485	15 356	3 208	7 348
2005	47 246	11 546	27 988	9 172	15 542	3 273	7 712
2010	47 724	11 377	28 348	9 572	15 456	3 320	8 000
2015	47 559	11 202	28 184	9 684	15 151	3 349	8 174
2020	46 969	11 096	27 671	9 611	14 721	3 339	8 202
指数(参考推計 = 100)							
2000年	101.0	106.8	101.1	105.1	96.7	111.5	91.4
2005	102.1	114.1	102.0	108.3	94.1	121.6	84.5
2010	103.0	120.7	102.6	110.1	92.2	129.1	79.1
2015	103.6	126.4	102.8	111.0	90.5	134.6	75.2
2020	104.0	131.0	102.5	111.3	88.6	138.4	72.7

注 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

の一形態であり、状態間推移確率は出生率・死亡率・純移動率など同等の「動的な率」である。これに対し従来の世帯推計が依拠する世帯主率は「静的な率」であり、むしろ世帯主「割合」と呼ぶべきである。世帯推移率法の導入によって、世帯推計はようやく全国人口推計や都道府県別人口推計と同じ「動的な率に基づく推計」の段階に達したのであり、これによってより妥当な人口学的分析が可能になる。例えば推移確率が一定の場合をベースラインとすることによって、結婚と離婚、離家、施設割合といった変動要因の純効果を評価することができる。また、世帯推移率法では特定期間における状態間の推移数を求めることができ、これによって状態分布の変化の内実をより詳細に分析することが可能になる。

今後、小家族化の一層の進行、世帯の細分化、とくに高齢者だけの夫婦や独り暮らしの世帯が増加する見通しであり、21世紀には家族同士の支え合いから、社会全体で高齢者を支えていく制度の整備、充実など公的な高齢者対策がますます重要になってくることを推計の結果は示唆している。